



2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8367 URL <https://www.nantobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）橋本 隆史
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）田原 久義（TEL）0742-27-1552
 四半期報告書提出予定日 2023年11月27日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	42,260	6.2	8,310	△9.2	5,952	△8.4
2023年3月期中間期	39,768	2.4	9,153	0.8	6,505	8.1

（注）包括利益 2024年3月期中間期 10,053百万円（-%） 2023年3月期中間期 △24,253百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	187.45	-
2023年3月期中間期	201.43	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	6,711,773	270,536	4.0
2023年3月期	6,542,117	262,798	4.0

（参考）自己資本 2024年3月期中間期 270,536百万円 2023年3月期 262,798百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	40.00	-	73.00	113.00
2024年3月期	-	40.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	64.00	104.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金の内訳 2023年3月期末 普通配当 40円00銭 特別配当 33円00銭

2024年3月期末(予想) 普通配当 40円00銭 特別配当 24円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,500	160.9	11,000	132.4	343.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	33,025,656株	2023年3月期	33,025,656株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	1,269,576株	2023年3月期	1,273,761株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	31,753,831株	2023年3月期中間期	32,295,250株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	36,433	6.0	8,225	△9.8	6,108	△10.0
2023年3月期中間期	34,354	1.3	9,125	0.9	6,787	7.8

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2024年3月期中間期	192.38
2023年3月期中間期	210.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	6,689,093	259,222	3.8
2023年3月期	6,521,463	251,439	3.8

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 259,222百万円 2023年3月期 251,439百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	177.3	11,000	132.0	343.48

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定であります。

・2023年12月1日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 2024年3月期 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことや、リース売上の増加により役務取引等収益が増加したこと及び貸倒引当金戻入益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期と比べ24億91百万円増加して422億60百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用は減少しましたが、債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したことや、株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期と比べ33億34百万円増加して339億49百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ8億43百万円減少して83億10百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ5億52百万円減少して59億52百万円となり、これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は187円45銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから、上半期中407億円増加して当中間期末残高は5兆7,564億円となり、譲渡性預金は地方公共団体からの預け入れが増加したことから上半期中591億円増加して当中間期末残高は673億円となりました。

また、貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから上半期中770億円増加して当中間期末残高は4兆214億円となりました。

有価証券は、国債や株式が増加したことなどから上半期中414億円増加して当中間期末残高は1兆3,620億円となりました。

なお、純資産額は上半期中77億円増加して当中間期末残高は2,705億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は8,519円19銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.21%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、2023年5月12日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,085,005	1,123,688
買入金銭債権	1,503	1,576
金銭の信託	43,579	43,987
有価証券	1,320,545	1,362,017
貸出金	3,944,387	4,021,400
外国為替	1,354	3,041
リース債権及びリース投資資産	26,221	27,082
その他資産	72,006	81,209
有形固定資産	40,493	40,786
無形固定資産	4,674	4,631
繰延税金資産	17,046	15,531
支払承諾見返	8,759	6,764
貸倒引当金	△23,461	△19,946
資産の部合計	6,542,117	6,711,773
負債の部		
預金	5,715,665	5,756,417
譲渡性預金	8,140	67,315
コールマネー及び売渡手形	-	1,047
債券貸借取引受入担保金	139,161	183,839
借入金	356,490	354,930
外国為替	806	675
信託勘定借	4,659	4,265
その他負債	32,699	53,160
退職給付に係る負債	11,916	11,893
睡眠預金払戻損失引当金	76	37
偶発損失引当金	831	768
株式報酬引当金	96	105
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	11	11
支払承諾	8,759	6,764
負債の部合計	6,279,318	6,441,237
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	200,383	204,012
自己株式	△3,418	△3,410
株主資本合計	269,639	273,276
その他有価証券評価差額金	△6,537	△13,085
繰延ヘッジ損益	95	10,675
退職給付に係る調整累計額	△398	△330
その他の包括利益累計額合計	△6,840	△2,740
純資産の部合計	262,798	270,536
負債及び純資産の部合計	6,542,117	6,711,773

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	39,768	42,260
資金運用収益	24,702	24,707
(うち貸出金利息)	16,771	18,246
(うち有価証券利息配当金)	7,109	5,020
信託報酬	8	12
役務取引等収益	11,672	11,986
その他業務収益	2,147	1,567
その他経常収益	1,238	3,985
経常費用	30,614	33,949
資金調達費用	1,138	3,826
(うち預金利息)	146	137
役務取引等費用	6,426	6,819
その他業務費用	2,692	1,729
営業経費	19,815	19,860
その他経常費用	542	1,712
経常利益	9,153	8,310
特別利益	55	57
固定資産処分益	55	57
特別損失	8	98
固定資産処分損	8	98
税金等調整前中間純利益	9,200	8,270
法人税、住民税及び事業税	2,725	2,492
法人税等調整額	△30	△174
法人税等合計	2,695	2,317
中間純利益	6,505	5,952
親会社株主に帰属する中間純利益	6,505	5,952

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	6,505	5,952
その他の包括利益	△30,759	4,100
その他有価証券評価差額金	△35,567	△6,547
繰延ヘッジ損益	4,735	10,580
退職給付に係る調整額	73	67
中間包括利益	△24,253	10,053
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△24,253	10,053

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	199,208	△1,799	270,083
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,283		△2,283
親会社株主に帰属する中間純利益			6,505		6,505
自己株式の取得				△1,616	△1,616
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	4,221	△1,616	2,604
当中間期末残高	37,924	34,749	203,430	△3,416	272,687

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,121	1,814	△546	16,390	286,473
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,283
親会社株主に帰属する中間純利益					6,505
自己株式の取得					△1,616
自己株式の処分					0
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△35,567	4,735	73	△30,759	△30,759
当中間期変動額合計	△35,567	4,735	73	△30,759	△28,154
当中間期末残高	△20,446	6,550	△472	△14,368	258,319

㈱南 都 銀 行 (8367) 2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	200,383	△3,418	269,639
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,323		△2,323
親会社株主に帰属する中間純利益			5,952		5,952
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		9	9
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	3,629	7	3,637
当中間期末残高	37,924	34,749	204,012	△3,410	273,276

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,537	95	△398	△6,840	262,798
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,323
親会社株主に帰属する中間純利益					5,952
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					9
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,547	10,580	67	4,100	4,100
当中間期変動額合計	△6,547	10,580	67	4,100	7,737
当中間期末残高	△13,085	10,675	△330	△2,740	270,536

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役退任時(監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。)に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末134百万円(前連結会計年度末143百万円)であります。
- (2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末68千株(前連結会計年度末73千株)であります。
期中平均株式数は、当中間連結会計期間70千株(前中間連結会計期間73千株)であります。
- (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,084,191	1,122,805
買入金銭債権	1,503	1,576
金銭の信託	40,979	40,907
有価証券	1,325,965	1,367,385
貸出金	3,966,689	4,043,533
外国為替	1,354	3,041
その他資産	54,121	63,000
その他の資産	54,121	63,000
有形固定資産	38,990	39,251
無形固定資産	4,391	4,362
繰延税金資産	15,729	14,231
支払承諾見返	8,759	6,764
貸倒引当金	△21,211	△17,767
資産の部合計	6,521,463	6,689,093
負債の部		
預金	5,727,686	5,769,117
譲渡性預金	8,140	67,315
コールマネー	-	1,047
債券貸借取引受入担保金	139,161	183,839
借入金	349,204	346,455
外国為替	806	675
信託勘定借	4,659	4,265
その他負債	19,714	38,525
未払法人税等	-	1,829
リース債務	563	425
資産除去債務	461	462
その他の負債	18,688	35,808
退職給付引当金	10,886	10,952
睡眠預金払戻損失引当金	76	37
偶発損失引当金	831	768
株式報酬引当金	96	105
支払承諾	8,759	6,764
負債の部合計	6,270,024	6,429,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	195,923	199,708
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	182,665	186,451
別途積立金	176,540	177,740
繰越利益剰余金	6,125	8,711
自己株式	△3,418	△3,410
株主資本合計	257,917	261,711
その他有価証券評価差額金	△6,573	△13,164
繰延ヘッジ損益	95	10,675
評価・換算差額等合計	△6,478	△2,488
純資産の部合計	251,439	259,222
負債及び純資産の部合計	6,521,463	6,689,093

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	34,354	36,433
資金運用収益	25,422	25,198
(うち貸出金利息)	16,790	18,270
(うち有価証券利息配当金)	7,810	5,486
信託報酬	8	12
役務取引等収益	5,886	5,769
その他業務収益	1,880	1,518
その他経常収益	1,156	3,935
経常費用	25,228	28,208
資金調達費用	1,138	3,817
(うち預金利息)	146	137
役務取引等費用	2,406	2,546
その他業務費用	2,691	1,729
営業経費	18,575	18,681
その他経常費用	417	1,433
経常利益	9,125	8,225
特別利益	55	57
固定資産処分益	55	57
特別損失	5	97
固定資産処分損	5	97
税引前中間純利益	9,176	8,185
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,220
法人税等調整額	△101	△143
法人税等合計	2,388	2,076
中間純利益	6,787	6,108

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	-	27,488	13,257	168,240	13,243	194,740
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,283	△2,283
中間純利益							6,787	6,787
別途積立金の積立						8,300	△8,300	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			0	0			△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	8,300	△3,795	4,504
当中間期末残高	37,924	27,488	-	27,488	13,257	176,540	9,447	199,244

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,799	258,353	15,106	1,814	16,921	275,274
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,283				△2,283
中間純利益		6,787				6,787
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△1,616	△1,616				△1,616
自己株式の処分	0	0				0
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△35,581	4,735	△30,846	△30,846
当中間期変動額合計	△1,616	2,887	△35,581	4,735	△30,846	△27,959
当中間期末残高	△3,416	261,240	△20,475	6,550	△13,925	247,315

株南都銀行(8367) 2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	-	27,488	13,257	176,540	6,125	195,923
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,323	△2,323
中間純利益							6,108	6,108
別途積立金の積立						1,200	△1,200	
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			0	0			△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,200	2,585	3,785
当中間期末残高	37,924	27,488	-	27,488	13,257	177,740	8,711	199,708

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,418	257,917	△6,573	95	△6,478	251,439
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,323				△2,323
中間純利益		6,108				6,108
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	9	9				9
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-				-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△6,591	10,580	3,989	3,989
当中間期変動額合計	7	3,793	△6,591	10,580	3,989	7,783
当中間期末残高	△3,410	261,711	△13,164	10,675	△2,488	259,222

2024年3月期
中間決算説明資料

株式会社 南都銀行

【目次】

I. 2024年3月期中間決算のハイライト	
1. 決算の概要	2
2. 預金、貸出金の残高	4
3. 預かり資産残高・期中販売額	4
4. 自己資本比率(国内基準)	5
5. 顧客向けサービス業務利益	5
6. 経営指標	5
7. 業績予想	6
8. 配当予想	6
II. 2024年3月期中間決算の概況	
1. 損益状況	7
2. 業務純益	9
3. 利鞘	9
4. 有価証券	10
III. 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金等とリスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況	11
2. 業種別貸出状況等	12
3. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	13

I. 2024年3月期中間決算のハイライト

1. 決算の概要

【連結】

- ・ 当期の連結の経営成績は、その他業務利益が増加し、与信関連費用が減少したものの、資金利益、役員取引等利益、株式等関係損益が減少し、営業経費が増加しました。
- ・ 以上の結果、「**経常利益**」は83億円、「**親会社株主に帰属する中間純利益**」は59億円と前年同期比で減益となりました。

(単位:百万円)

		2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
1	連結粗利益	25,897	△ 2,375	28,273
2	資金利益	20,880	△ 2,683	23,564
3	信託報酬	12	4	8
4	役員取引等利益	5,166	△ 78	5,245
5	その他業務利益	△ 162	382	△ 544
6	うち国債等債券損益	436	2,015	△ 1,578
7	営業経費	19,860	44	19,815
8	貸倒償却引当費用	938	606	331
9	貸倒引当金戻入益	2,532	2,483	49
10	償却債権取立益	73	△ 112	185
11	株式等関係損益	△ 216	△ 184	△ 32
12	その他	822	△ 2	824
13	経常利益	8,310	△ 843	9,153
14	特別損益	△ 40	△ 87	47
15	税金等調整前中間純利益	8,270	△ 930	9,200
16	法人税等合計	2,317	△ 377	2,695
17	中間純利益	5,952	△ 552	6,505
18	親会社株主に帰属する中間純利益	5,952	△ 552	6,505
19	与信関連費用	△ 1,667	△ 1,764	96

- (注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役員取引等収益-役員取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)
2. 与信関連費用=貸倒償却引当費用-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【単体】

- ・ 貸出金利息は増加したものの、米国の金利上昇に伴う外貨調達費用の増加や投資信託解約損益の減少により、資金利益及びその他業務利益が減少したことから、「コア業務純益」は前年同期比46億円減少の53億円となりましたが、「コア業務純益(除く投資信託解約損益)」は前年同期比10億円減少の76億円となりました。
- ・ また、与信関連費用の減少により、「経常利益」は前年同期比9億円減少の82億円、「中間純利益」は前年同期比6億円減少の61億円となりました。
- ・ 本業の利益を表す「顧客向けサービス業務利益」は、役務取引等利益が減少し、経費が増加したものの、貸出金利息が増加したことから、前年同期比11億円増加の27億円となりました。

(単位:百万円)

		2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
1	コア業務粗利益	23,969	△ 4,572	28,541
2	資金利益	21,381	△ 2,904	24,286
3	うち貸出金利息	18,270	1,480	16,790
4	うち有価証券利息配当金	5,486	△ 2,324	7,810
5	うち預け金利息	606	△ 191	798
6	うち預金利息	137	△ 8	146
7	うち債券貸借取引支払利息	2,222	1,849	372
8	役務取引等利益	3,235	△ 252	3,488
9	その他業務利益(除く国債等債券損益)	△ 648	△ 1,415	767
10	うち金融派生商品収益・費用	△ 1,460	△ 1,152	△ 307
11	うち外国為替売買益	811	△ 262	1,073
12	経費	18,584	114	18,469
13	うち人件費	10,411	△ 142	10,554
14	うち物件費	7,022	252	6,769
15	コア業務純益	5,385	△ 4,686	10,071
16	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	7,682	△ 1,019	8,701
17	国債等債券損益	436	2,015	△ 1,578
18	実質業務純益	5,821	△ 2,671	8,493
19	一般貸倒引当金繰入額	—	327	△ 327
20	業務純益	5,821	△ 2,999	8,820
21	臨時損益	2,403	2,098	305
22	うち株式等損益	△ 216	△ 184	△ 32
23	うち不良債権処理額	683	140	542
24	うち貸倒引当金戻入益	2,445	2,445	—
25	うち償却債権取立益	36	△ 38	74
26	経常利益	8,225	△ 900	9,125
27	特別損益	△ 40	△ 90	50
28	税引前中間純利益	8,185	△ 991	9,176
29	法人税等合計	2,076	△ 312	2,388
30	中間純利益	6,108	△ 678	6,787
31	与信関連費用	△ 1,798	△ 1,938	140
32	顧客向けサービス業務利益	2,729	1,126	1,602

2. 預金、貸出金の残高【単体】

①預金等

・「預金等」は、個人預金を中心に2023年3月末比1,006億円増加して、5兆8,364億円となりました。

(単位:億円)

		2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
1	預金等(末残)	58,364	1,006	1,131	57,358	57,233
2	預金	57,691	414	1,106	57,276	56,584
3	うち個人預金	43,674	399	729	43,274	42,944
4	うち法人預金	11,238	211	111	11,027	11,127
5	うち公金預金	2,727	△184	273	2,912	2,454
6	譲渡性預金	673	591	24	81	648
7	預金等(平残)	58,242	717	709	57,525	57,532
8	預金	57,853	816	816	57,036	57,036
9	譲渡性預金	389	△99	△106	488	495

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

②貸出金

・「貸出金」は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから、2023年3月末比768億円増加して、4兆435億円となりました。

(単位:億円)

		2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
10	貸出金(末残)	40,435	768	1,234	39,666	39,201
11	うち消費者ローン	12,100	160	349	11,940	11,751
12	うち住宅ローン	11,439	168	379	11,270	11,060
13	貸出金(平残)	40,232	714	956	39,518	39,275
14	(ご参考)中小企業等貸出金(末残)	26,683	627	1,000	26,056	25,683

3. 預かり資産残高・期中販売額【単体】

・「個人預かり資産残高」は、2023年3月末比64億円増加して、1,792億円となりました。

・「預かり資産販売額」は、金融商品仲介が減少し、前年同期比131億円減少の440億円となりました。

(単位:億円)

		2023年9月末	2023年3月末比	2022年9月末比	2023年3月末	2022年9月末
15	個人預かり資産残高	1,792	64	88	1,727	1,703
16	外貨預金	48	△6	△15	55	63
17	公共債	101	△5	△13	107	115
18	投資信託	1,642	77	118	1,565	1,523

		2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
19	預かり資産販売額	440	△131	571
20	投資信託	223	△2	226
21	生命保険	185	13	171
22	金融商品仲介	31	△142	174

4. 自己資本比率(国内基準)

・2023年9月末の「自己資本比率」は、連結ベースは9.21%に、また、単体ベースは8.92%になりました。

【連結】

(単位:億円)

		2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		[速報値]	2023年3月末比		
1	自己資本比率	9.21%	△ 0.04	△ 0.31	9.25%
2	自己資本の額	2,766	37	2	2,729
3	リスク・アセット等	30,032	551	1,009	29,480
4	総所要自己資本額	1,201	22	40	1,179

【単体】

5	自己資本比率	8.92%	△ 0.03	△ 0.30	8.95%
6	自己資本の額	2,654	38	1	2,616
7	リスク・アセット等	29,735	527	975	29,208
8	総所要自己資本額	1,189	21	39	1,168

5. 顧客向けサービス業務利益

・単体の「顧客向けサービス業務利益」は、役務取引等利益が減少し、営業経費が増加したものの、貸出金利息が増加したことから、前年同期比11億円増加し、27億円となりました。

(単位:億円)

		2023年9月期		2022年9月期
			2022年9月期比	
9	貸出金利息	181	14	166
10	役務取引等利益	32	△ 2	34
11	営業経費	186	1	185
12	顧客向けサービス業務利益(単体)	27	11	16

顧客向けサービス業務利益=貸出金利息[貸出金平残×預貸金利回差]+役務取引等利益-営業経費

13	顧客向けサービス業務利益(連結)	35	11	23
----	------------------	----	----	----

6. 経営指標

・「経営指標」については、利益の減少を要因として各項目とも前年同期比で悪化しました。

<ROE>

(単位:%)

	2023年9月期		2022年9月期	
		2022年9月期比		
14	業務純益ベース(単体)	4.54	△ 2.19	6.73
15	中間純利益ベース(単体)	4.77	△ 0.41	5.18
16	中間純利益ベース(連結)	4.45	△ 0.31	4.76

ROE= 業務純益÷{(期首純資産+期末純資産)÷2}×100
(中間純利益)

<ROA>

17	コア業務純益ベース(単体)	0.15	△ 0.13	0.28
18	[ご参考]コア業務純益ベース(連結)	0.17	△ 0.12	0.29

ROA= コア業務純益÷(総資産期中平残-支払承諾見返期中平残)×100

<OHR>

19	コア業務粗利益ベース(単体)	77.5	12.8	64.7
20	[ご参考]コア業務粗利益ベース(連結)	77.6	11.6	66.0

OHR= 経費÷コア業務粗利益×100

7. 業績予想

・2023年度の業績予想につきましては、連結ベースの経常利益は165億円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円を見込んでいます。

・単体ベースのコア業務純益は102億円、経常利益は160億円、当期純利益は110億円を見込んでいます。また、単体ベースの顧客向けサービス業務利益は57億円を見込んでいます。

【連結】

(単位:億円)

		2024年3月期		2023年3月期
			2023年3月期比	
1	経常利益	165	101	63
2	親会社株主に帰属する当期純利益	110	62	47
3	顧客向けサービス業務利益	73	15	58

【単体】

		2024年3月期		2023年3月期
			2023年3月期比	
4	コア業務粗利益	480	△ 28	508
5	資金利益	425	△ 13	438
6	うち貸出金利息	366	21	345
7	うち有価証券利息	107	△ 7	115
8	役務取引等利益	71	1	70
9	経費	377	8	368
10	うち人件費	206	△ 0	207
11	うち物件費	145	7	138
12	コア業務純益	102	△ 36	139
13	国債等債券損益	13	102	△ 88
14	経常利益	160	102	57
15	当期純利益	110	62	47
16	与信関連費用	0	△ 13	14
17	顧客向けサービス業務利益	57	14	43

8. 配当予想【単体】

・2024年3月期の配当金につきましては、「中間配当」は1株あたり40円、「期末配当」は1株あたり64円(うち特別配当24円)とさせていただきます、「年間配当金」は1株あたり104円とさせていただきます予定です。

		中間	期末	年間
18	2023年3月期	40円00銭	73円00銭	113円00銭
19	2024年3月期	40円00銭	(予想) 64円00銭	(予想) 104円00銭

Ⅱ. 2024年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

		2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
1	連結粗利益	25,897	△ 2,375	28,273
2	資金利益	20,880	△ 2,683	23,564
3	信託報酬	12	4	8
4	役務取引等利益	5,166	△ 78	5,245
5	その他業務利益	△ 162	382	△ 544
6	営業経費	19,860	44	19,815
7	貸倒償却引当費用	938	606	331
8	貸出金償却	847	583	264
9	偶発損失引当金繰入額	87	56	30
10	その他の債権売却損等	3	△ 33	36
11	貸倒引当金戻入益	2,532	2,483	49
12	償却債権取立益	73	△ 112	185
13	株式等関係損益	△ 216	△ 184	△ 32
14	その他	822	△ 2	824
15	経常利益	8,310	△ 843	9,153
16	特別損益	△ 40	△ 87	47
17	税金等調整前中間純利益	8,270	△ 930	9,200
18	法人税、住民税及び事業税	2,492	△ 233	2,725
19	法人税等調整額	△ 174	△ 144	△ 30
20	法人税等合計	2,317	△ 377	2,695
21	中間純利益	5,952	△ 552	6,505
22	親会社株主に帰属する中間純利益	5,952	△ 552	6,505
23	中間包括利益	10,053	34,307	△ 24,253
24	与信関連費用	△ 1,667	△ 1,764	96

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関連費用=貸倒償却引当費用-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	3	—	3

【単体】

(単位:百万円)

		2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
1	業 務 粗 利 益	24,405	△ 2,557	26,963
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	23,969	△ 4,572	28,541
3	資 金 利 益	21,381	△ 2,904	24,286
4	役 務 取 引 等 利 益	3,235	△ 252	3,488
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 211	599	△ 811
6	うち国債等債券損益	436	2,015	△ 1,578
7	国 内 業 務 粗 利 益	22,531	△ 4,423	26,954
8	除く国債等債券損益	22,476	△ 3,939	26,416
9	資 金 利 益	19,150	△ 3,727	22,878
10	役 務 取 引 等 利 益	3,216	△ 252	3,469
11	そ の 他 業 務 利 益	164	△ 442	607
12	うち国債等債券損益	54	△ 483	538
13	国 際 業 務 粗 利 益	1,874	1,866	8
14	除く国債等債券損益	1,492	△ 632	2,124
15	資 金 利 益	2,231	823	1,407
16	役 務 取 引 等 利 益	19	0	18
17	そ の 他 業 務 利 益	△ 375	1,042	△ 1,418
18	うち国債等債券損益	382	2,498	△ 2,116
19	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	18,584	114	18,469
20	人 件 費	10,411	△ 142	10,554
21	物 件 費	7,022	252	6,769
22	税 金	1,150	4	1,145
23	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,821	△ 2,671	8,493
24	コ ア 業 務 純 益	5,385	△ 4,686	10,071
25	除く投資信託解約損益	7,682	△ 1,019	8,701
26	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	327	△ 327
27	業 務 純 益	5,821	△ 2,999	8,820
28	うち国債等債券損益	436	2,015	△ 1,578
29	臨 時 損 益	2,403	2,098	305
30	株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	△ 216	△ 184	△ 32
31	不 良 債 権 処 理 額	683	140	542
32	貸 出 金 償 却	595	468	127
33	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 384	384
34	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	87	56	30
35	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,445	2,445	—
36	償 却 債 権 取 立 益	36	△ 38	74
37	退 職 給 付 費 用	97	△ 8	105
38	そ の 他 臨 時 損 益	919	8	910
39	経 常 利 益	8,225	△ 900	9,125
40	特 別 損 益	△ 40	△ 90	50
41	税 引 前 中 間 純 利 益	8,185	△ 991	9,176
42	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,220	△ 270	2,490
43	法 人 税 等 調 整 額	△ 143	△ 42	△ 101
44	法 人 税 等 合 計	2,076	△ 312	2,388
45	中 間 純 利 益	6,108	△ 678	6,787
46	与 信 関 連 費 用	△ 1,798	△ 1,938	140

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
(1) 実質業務純益	5,821	△ 2,671	8,493
職員一人当たり(千円)	2,660	△ 1,194	3,855
(2) 業務純益	5,821	△ 2,999	8,820
職員一人当たり(千円)	2,660	△ 1,343	4,003

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

①全体

(単位:%)

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
1 資金運用利回(A)	0.81	0.01	0.80
2 貸出金利回(B)	0.90	0.05	0.85
3 有価証券利回	0.81	△ 0.22	1.03
4 資金調達利回	0.11	0.08	0.03
5 預金等利回	0.00	—	0.00
6 外部負債利回	0.61	0.52	0.09
7 預金等原価(C)	0.64	—	0.64
8 経費率	0.63	△ 0.01	0.64
9 資金調達原価(D)	0.69	0.11	0.58
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.26	0.05	0.21
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.12	△ 0.10	0.22

②国内業務部門

(単位:%)

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期
12 資金運用利回(A)	0.63	△ 0.11	0.74
13 貸出金利回(B)	0.80	△ 0.02	0.82
14 有価証券利回	0.47	△ 0.47	0.94
15 資金調達利回	0.00	—	0.00
16 預金等利回	0.00	—	0.00
17 外部負債利回	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.00
18 預金等原価(C)	0.63	—	0.63
19 経費率	0.62	△ 0.01	0.63
20 資金調達原価(D)	0.58	0.03	0.55
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.17	△ 0.02	0.19
22 総資金利鞘(A)-(D)	0.05	△ 0.14	0.19

4. 有価証券【単体】

①有価証券関係損益

(単位:百万円)

		2023年9月期		2022年9月期
			2022年9月期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	436	2,015	△ 1,578
2	売却益	706	△ 99	806
3	償還益	—	—	—
4	売却損	71	△ 2,312	2,384
5	償還損	197	197	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	△ 216	△ 184	△ 32
8	売却益	348	319	28
9	売却損	498	461	36
10	償却	66	41	24

②有価証券評価損益

(単位:百万円)

		2023年9月末			2022年9月末		
		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
			評価益	評価損		評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	4	55	50	△ 67	18	86
12	その他有価証券	△ 22,057	53,572	75,629	△ 32,671	38,957	71,629
13	株式	52,598	52,634	35	36,753	36,864	110
14	債券	△ 16,794	151	16,946	△ 7,724	925	8,649
15	その他	△ 57,861	786	58,648	△ 61,701	1,168	62,869

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況

【連結】

(単位:億円)

		2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
			2023年3月末比		
1	貸倒引当金	199	△35	234	224
2	一般貸倒引当金	85	△9	95	91
3	個別貸倒引当金	113	△25	139	133

<リスク管理債権(金融再生法開示債権)>

(単位:億円)

4	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	6	9	36	33
5	危険債権	430	△32	△18	462	448
6	要管理債権	91	△0	19	91	71
7	三月以上延滞債権	4	3	1	1	3
8	貸出条件緩和債権	86	△3	18	89	68
9	開示債権計	564	△25	9	590	554
10	正常債権	40,439	773	1,189	39,666	39,250
11	総与信残高合計	41,004	747	1,199	40,256	39,804
12	部分直接償却額	64	11	4	53	60

【単体】

(単位:億円)

		2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
			2023年3月末比		
13	貸倒引当金	177	△34	212	202
14	一般貸倒引当金	78	△10	88	84
15	個別貸倒引当金	98	△24	123	118

<リスク管理債権(金融再生法開示債権)>

(単位:億円)

16	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	5	7	35	33
17	危険債権	429	△32	△18	462	448
18	要管理債権	91	△0	19	91	71
19	三月以上延滞債権	4	3	1	1	3
20	貸出条件緩和債権	86	△3	18	89	68
21	開示債権計(A)	562	△26	8	589	554
22	正常債権	40,393	773	1,186	39,620	39,207
23	総与信残高合計	40,956	746	1,194	40,209	39,761
24	部分直接償却額	57	10	3	46	53

<保全の状況>

(単位:億円)

25	保全額(B)	453	△16	2	470	451
26	担保保証等	338	7	14	331	324
27	貸倒引当金	114	△24	△12	139	126
28	保全率(B)/(A)	80.6%	0.8	△0.8	79.8%	81.4%

2. 業種別貸出状況等【単体】

①業種別貸出金

(単位:億円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	40,435	768	1,234	39,201
製造業	5,973	241	509	5,464
農業、林業	17	△0	△1	18
漁業	20	△0	△0	20
鉱業、採石業、砂利採取業	105	4	41	63
建設業	1,295	25	35	1,260
電気・ガス・熱供給・水道業	1,028	24	113	915
情報通信業	256	3	△6	263
運輸業、郵便業	1,569	60	93	1,475
卸売業、小売業	3,376	154	33	3,342
金融業、保険業	1,569	25	35	1,533
不動産業、物品賃貸業	5,650	194	286	5,364
各種サービス業	2,558	33	70	2,487
地方公共団体	5,521	△174	△364	5,885
その他	11,492	175	386	11,106

②業種別リスク管理債権(貸出金のみ)

(単位:億円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	559	△26	8	551
製造業	142	△6	12	130
農業、林業	8	△0	△0	9
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△0	△3	27
建設業	35	△6	△3	39
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	△0	0
情報通信業	2	0	0	1
運輸業、郵便業	29	4	8	20
卸売業、小売業	118	△2	△4	122
金融業、保険業	0	△0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	23	△11	△12	36
各種サービス業	92	△4	11	81
地方公共団体	—	—	—	—
その他	80	0	△0	81

③消費者ローン残高

(単位:億円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
消費者ローン残高	12,100	160	349	11,751
住宅ローン残高	11,439	168	379	11,060
その他ローン残高	661	△8	△29	691

④中小企業等貸出金比率

(単位:%)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
中小企業等貸出金比率	65.9	0.3	0.4	65.5

3. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[2023年9月末現在]

(単位:億円)

自己査定 (債務者区別)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
対象:貸出金等与信関連債権(総与信等)					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権(総与信等)			
区分 与信残高	分類債権				区分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類				
破綻先 15	5	10	- (0)	- (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 41	40	0	100.0%
実質破綻先 26	14	12	- (0)	- (0)				
破綻懸念先 429	308	62	59 (97)		危険債権 429	273	97	86.2%
要 注 意 先	要管理先 119	30	88		要管理債権 (貸出金のみ) 91	24	17	45.2%
					三月以上 延滞債権 4	4	-	100.0%
					貸出条件 緩和債権 86	19	17	42.3%
	その他の 要注意先 1,024	463	560		小計 562	338	114	80.6%
正 常 先 39,341	39,341				正常債権 40,393			
合 計 40,956	40,163	733	59 (97)	- (0)	合 計 40,956			

(注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
 I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は I 分類に計上
 破綻先及び実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済

3. 自己査定(債務者区別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。